

【R4:先-9】 白馬村図書館等複合施設官民連携事業調査 (実施主体:長野県白馬村)

白馬村基礎情報(R5.1.1時点)

- ・人口:8,781人
- ・面積:189.36km²

【事業分野:その他】 【対象施設:図書館・子育て支援施設・公園等】 【事業手法:DBO・PFI(BTO)】

調査のポイント

- ・官民連携の実績が少ない人口1万人未満の小規模自治体(町村)における複合施設(図書館、子育て施設、公園等)の整備・運営にあたり、地域内外のニーズ調査や資金調達方法を検討。
- ・官民連携手法のメリットについて、定量的評価(VFM)だけではなく、定性的評価(交流創出価値)からも検討。

事業/施設概要

現子育て支援ルーム敷地及び隣接する木流公園を活用し、多世代・多文化交流拠点として図書館及び子育て支援施設を集約・複合化し、屋内外を含めて一体的な施設整備を目指す。



敷地面積:約8,800m²(敷地内に約4m高低差あり)
 <参考> 木流公園の面積:約8,800m²
 都市計画区域(用途地域指定なし)
 建ぺい率:60%、容積率:200%
 高さ制限:18m、道路斜線・隣地斜線:1.25
 接道状況:東側:村道(幅員約5.3m)
 JR大糸線白馬駅から約650m(徒歩約10分)
 国道148号から約300m、県道白馬岳線から約400m



整備予定地からの眺望

機能	既存施設	新施設
図書館	398m ²	1,200m ²
子育て支援	1,195m ²	850m ²
その他	-	950m ²
合計	1,593m ²	3,000m ²

目的・これまでの経緯

図書館、子育て支援施設、あらゆる人の居場所となるフリースペース、各種行事や発表・展示等ができる空間、屋外広場(公園)等を複合化して一体的に整備することで、多様な人々が集い、村の基本理念である「多様であることから交流し学びあい成長する村」を具現化するための拠点施設とすることを目的としている。
 また、地域の住民や事業者等の運営への参画なども含めて、小規模自治体ならではの官民連携のあり方を探り、効果的・効率的な施設整備・維持管理運営について検討する。

ー検討経緯ー

- H29: 図書館施設検討委員会
- H30: 有識者会議・基本構想策定
- R1: 基本計画策定
- R2: 候補地の見直し
- R3: 図書館等複合施設検討委員会
- R4: 官民連携調査

※上記の他、アンケート・ヒアリング、ワークショップ等を随時実施

調査結果

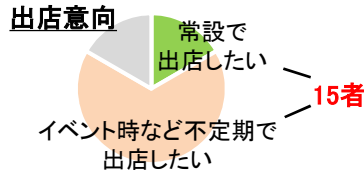
1. 先行事例調査

類似機能・類似規模事例から情報を収集した。

2. 地域内調査・理解促進

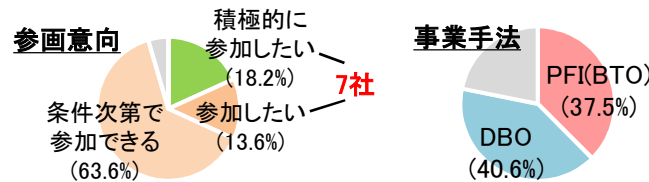
- ・勉強会／オープンハウス（パネル展示型説明会）
住民や事業者の理解促進のため、官民連携の勉強会やオープンハウスを実施し、先行事例や本案件の検討状況について説明し、住民や地域内事業者の意向を把握した。
- ・実証実験（あそびまなびフェス）
整備予定地にて遊びや学びに関する様々な体験ができる機会を住民や団体と協働で創出し、複合施設での体験価値を共有し、住民や地域内事業者の関心を高めた。
- ・対話集会
住民や地域内事業者を対象に、複合施設における事業展開（出店・出展）やイベントの実施、過ごし方、空間の利活用等について対話し、運営への関わりや参画意向を把握した。

住民や地域内の団体・事業者の参画意向が高いことが確認された。住民や団体の活動が可視化される空間や、多様なニーズや時代の変化に対応できる柔軟な空間が求められていることを把握した。



3. 地域外調査

建設・維持管理・運営等で官民連携の実績を有する民間事業者にアンケート及びヒアリングを実施し、望ましい手法と参入意欲、民間収益事業の可能性等について調査を行った。



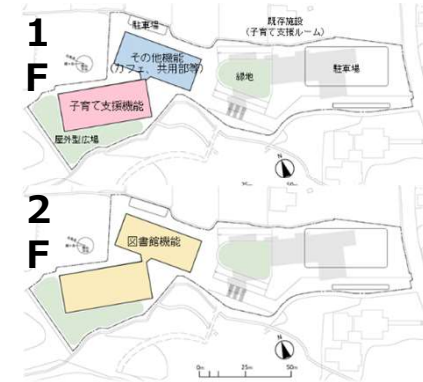
4. 交流創出機能検討

先行事例やヒアリング等から、交流を創出する機能として以下の機能を抽出した。
カフェ・飲食・コミュニティスペース、スタジオ・ものづくり・多目的室、コワーキングスペース 等

5. 資金調達に関する検討

ネーミングライツ／クラウドファンディング／寄附／各種交付金・助成金等

6. モデルプラン作成



7. 官民連携手法の検討・評価

（施設整備＋維持管理運営15年間）
複数の民間事業者の参画意向や、住民や地域内事業者の出店・出展、運営協力等を確認することができた。VFMは小さいものの、長期間にわたり民間事業者のノウハウを活用することで、世代や地域を超えた人々のつながりづくり（交流人口増加）や滞在時間の増加が期待できる。

手法スキーム	従来手法	DBO	PFI (BTO)
公共財政負担総額	約 31.14億円	約 31.12億円	約 31.21億円
VFM	—	0.1%	-0.2%

事業化に向けた今後の展望

事前準備 (R5～R7)

- ・調査結果を用いて住民説明会の実施
- ・用地取得、農地転用、開発許可等
- ・都市再生整備計画策定、各種調整等

18ヵ月 (R8～R9)

- ・事業者募集
- ・事業者特定

12ヵ月 (R9～R10)

- ・設計

18ヵ月 (R10～R11)

- ・建設

15年 (R12～R26)

- ・供用開始
- ・維持管理・運営

○事業化にあたっての課題

予定価格の設定、要求水準の検討、施設整備・維持管理運営に係る資金調達・財源確保、交流価値の創出（定性的評価項目の検討）、地域住民や地元事業者の参画の仕組みづくり等